

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準は、業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行型）を採用しております。

2. 業務収益の認識基準

役務提供完了基準によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであり、残存価額については10%を使用しております。

建物	5～50年
構築物	10～50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

〔表示方法の変更〕

1. 貸借対照表の資産の部、流動資産、2「業務未収金」及び3「未収金」は、前年度まで流動資産、「その他」に表示していましたが、本年度より上記のように区分掲記しました。

なお、前期の「業務未収金」及び「未収金」はそれぞれ839,763円、3,366,502円であります。

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 680,686,717円

〔損益計算書関係〕

1. 当期における臨時損失の「過年度消耗品費」及び臨時利益の「過年度物品受贈益」は、政府より無償譲与されたソフトウェアであります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,836,880,148円
資金期末残高	1,836,880,148円

2. 重要な非資金取引

無償譲与によるもの

電話加入権	2,448,000円
過年度消耗品費（ソフトウェア）	29,603,112円

寄付によるもの

工具、器具及び備品	3,513,426円
機器・物品費	945,147円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

1. 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

当センターでは土地・建物の無償使用をしており、機会費用の算出にあたっては使用許可者である各大学が大蔵省管財局長通知に基づき算定した金額を採用しております。

2. 政府出資等の機会費用計算に使用した利率

機会費用の算定にあたっては10年国債の3月末日時点の利率(0.7%)を採用しております。

3. 引当外退職手当

人事異動により退職手当該当者の内訳(26名)が変更になったことにより、今年度は引当外退職手当の増加額はマイナス計上になっております。

4. 平成13年度に計上されなかった承継資産(ソフトウェア)については、本年度業務費用に計上しております。

〔セグメント情報〕

単一セグメントのため記載は省略いたします。